

平成26年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input type="checkbox"/>	評価対象 <input checked="" type="checkbox"/>	新規 <input type="checkbox"/>	完了事業 <input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>	担当者	寺澤
	全体計画			経費区分	-	内線	3231
事務事業名	4147 住宅新築資金等貸付金回収事業						
所 属	130300 市民共創部・人権同和政策課						
施 策	07013800 人権が尊重される社会の実現						
予算 科目	会計	01 一般会計					
	科目	030401 民生費・人権同和政策費・人権同和政策総務費					
	事業	050000 住宅新築資金等貸付金回収事業					
事業目的				事業概要・効果			
住宅新築資金等貸付金の早期回収をすること				6人9件 回収総額 21,419,622円（元金16,711,644円、利子4,707,978円）平成25年度末 定額約束納付 4人5件 1ヶ月当り 48,000円			

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成22年度 実績	平成23年度 実績
過年度滞納額 7人9件 元金2,206,158円利子317,345円合計2,523,503円を回収した。現年度は1人1件 元金50,888円利子4,774円合計55,662円を回収した。	過年度滞納額 7人9件 元金304,493円利子130,077円合計434,570円を回収した。現年度は1人1件 元金259,832円利子606円合計260,438円を回収した。
平成24年度 実績	平成25年度 実績
過年度滞納額 4人5件 元金379,157円利子106,843円合計486,000円を回収した。現年度は未回収	過年度滞納額 6人8件 元金414,257円利子124,053円合計538,310円を回収した。現年度は未回収
平成26年度 予定	平成27年度 予定
目標 888,492円（現年度と過年度分）	目標 912,492円（現年度と過年度分）

指標名	人権が侵害されたと思ったことがある人の割合を減少						
算式						単位	%
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
目標値	目標	9	8	7	6	5	
	実績	20					
指標選定の理由	お互いを思いやり人権を尊重する明るい須坂市を目指すことから地域住民社会の現状を把握するために市民意識調査及び人権に関する市民意識調査を実施して今後の人権政策の施策事業に反映させるため。						
最終年度目標の根拠	平成21年度の調査結果では10.2%であり各施策事業により平成27年度（最終年度）の目標を半分程度とした。						
指標名							
算式						単位	
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		平成25年度 決 算	平成26年度 予 算
事業費		64	56
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	44	39
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		20	17
人員数(人)	正規職員	0.1	0.1
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.3	0.4
人員コスト	正規職員	685.8	685.8
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	353.1	470.8
	計	1,038.9	1,156.6
市民一人当たりの経費		0.0	0.0
総額		1,102.9	1,212.6

(単位：千円)

平成25年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	60	消耗品60
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	4	役務費（郵便料3、手数料1）

(単位：千円)

平成26年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	52	消耗品52
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	4	役務費（郵便料3、手数料1）

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	普通
評価コメント	債権回収をするのは必要なことであるが、生活困窮者などの理由から回収率が目標に届かない。債権回収について専門的知識の習得と手法を改善する必要がある。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	あまり有効ではない
評価コメント	約束納付額が低い目標額には達していないので、連帯保証人への資金回収の強化を図ることが重要である。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	県内に分散している債権者及び連帯保証人への交渉（時間及び経費）と、専門的知識の助言をいただくための経費が予想されるため債権を回収するのは先の長い取組である。	

振り返り（決算年度の取組み課題）
債務者及び連帯保証人への回収強化 事務実施状況の適正化

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）	次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
総合評価コメント		2次評価コメント	
債権者若しくは連帯保証人から債権承認及び償還誓約書を必ず書いてもらうよう事務を進める。また、回収の見込みがない者への取扱いについて検討を行う。		極めて困難な債務者及び連帯保証人のため、個々の実状を勘案の上取り組む必要がある。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	